



大津市公報

令和元年12月1日
号外(第43号)発行所 大津市役所
発行人 大津市
毎月1日、15日(休日の場合は翌日)発行

目次

165 令和元年度上半期の大津市の水道事業、下水道事業及びガス事業の業務状況の公表について..... 1

告 示

大津市告示第165号

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第40条の2第1項の規定により、平成31年4月1日から令和元年9月30日までの大津市の水道事業、下水道事業及びガス事業の業務の状況を次のとおり公表する。

令和元年12月1日

大津市長 越 直 美

第1 水道事業

1 事業の概況

総括事項

(業務状況)

令和元年度上半期の給水戸数は15万5,904戸(対前年同期比1.31%増)、期間給水量は1,931万5,431^m (対前年同期比1.38%減)となっており、給水収益は31億2,453万円(対前年同期比1.52%減)となっています。

(建設・改良・維持管理)

令和元年度の水道事業は、「湖都大津・新水道ビジョン(重点実行計画・中長期経営計画(経営戦略))」に基づき、拡張及び改良事業を推進してきました。

拡張事業では、柳が崎浄水場から膳所浄水場までの間の浄水場連絡管整備として、なぎさ公園(におの浜地先)において推進工法で管布設を実施し、また、水需要の減少に対応できるように比良浄水場を廃止するため、真野浄水場からの送水管整備を実施しています。

改良事業では、健全管路の確保を図り、水の安定供給と漏水防止に努めるため、老朽鑄鉄管や鉛給水管の布設替工事を計画的に行い、また、平成24年度から実施している膳所浄水場から茶臼山配水池までの老朽送水管の布設替事業及び平成27年度から実施している山上配水池系配水幹線の老朽管布設替事業も継続して実施しています。さらに、浄水場等施設の耐震化を含め、柳が崎浄水場の改良工事を実施しています。

その他、24時間常駐体制の下、修繕業務等を行いました。

(経理状況)

令和元年度上半期の収益総額は、前年同期と比較して9,712万円(2.56%)減少し、36億9,166万円となりました。一方、費用総額は1億5,584万円(6.04%)減少して、24億2,582万円となりました。この結果、当期の収支は、差引き12億6,585万円の純利益を計上しました。

業務実績

区 分	単位	令和元年度 上半期	平成30年度 上半期	比較増減	伸び率 (%)
期 末 給 水 戸 数	戸	155,904	153,893	2,011	1.31
期 間 給 水 量	^m	19,315,431	19,584,947	269,516	1.38
一 日 平 均 給 水 量	^m	105,549	107,022	1,473	1.38
給 水 収 益	円	3,124,533,667	3,172,726,534	48,192,867	1.52
受 託 工 事 収 益	円	11,995,800	9,050,400	2,945,400	32.54
そ の 他 収 益	円	555,135,354	607,009,021	51,873,667	8.55

総 収 益	円	3,691,664,821	3,788,785,955	97,121,134	2.56
総 費 用	円	2,425,817,505	2,581,652,997	155,835,492	6.04

文中の金額は、万円単位で表示し、単位未満を四捨五入したため、計算が一致しない場合があります。

2 経理の状況

損益計算書

損 益 計 算 書

平成31年4月1日から令和元年9月30日まで

(単位：円)

収 益		費 用	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 収 益	(3,156,811,767)	営 業 費 用	(2,211,951,608)
給 水 収 益	3,124,533,667	浄 水 費	347,468,424
受 託 工 事 収 益	11,995,800	配 水 費	138,197,850
そ の 他 営 業 収 益	20,282,300	漏 水 対 策 費	12,849,620
営 業 外 収 益	(534,853,054)	給 水 費	133,416,259
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,112,661	受 託 工 事 費	9,168,600
加 入 金	129,360,000	業 務 費	133,453,478
他 会 計 負 担 金	9,850,112	総 係 費	76,903,342
長 期 前 受 金 戻 入	335,652,000	減 価 償 却 費	1,355,550,000
雑 収 益	58,878,281	資 産 減 耗 費	4,944,035
		営 業 外 費 用	(213,825,799)
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	174,296,743
		雑 支 出	39,529,056
		特 別 損 失	(40,098)
		固 定 資 産 売 却 損	40,098
		当 期 純 利 益	(1,265,847,316)
計	3,691,664,821	計	3,691,664,821

貸借対照表

貸 借 対 照 表

令和元年9月30日現在

(単位：円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	[61,520,807,339]	固 定 負 債	[18,878,653,347]
有 形 固 定 資 産	(61,441,123,683)	企 業 債	17,929,956,044
土 地	4,061,296,515	引 当 金	948,697,303
建 物	3,769,847,838	流 動 負 債	[1,140,986,183]
構 築 物	86,254,329,990	企 業 債	644,929,906
機 械 及 び 装 置	19,080,266,256	前 受 金	194,520,321
車 両 運 搬 具	76,690,516	そ の 他 流 動 負 債	301,535,956
工 具、器 具 及 び 備 品	449,790,486	繰 延 収 益	[13,516,274,338]
建 設 仮 勘 定	2,265,277,894	長 期 前 受 金	31,207,363,190
減 価 償 却 累 計 額	54,516,375,812	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	17,691,088,852
無 形 固 定 資 産	(74,083,656)	資 本 金	[30,165,632,897]
施 設 利 用 権	5,047,848	資 本 金	30,165,632,897
庁 舎 使 用 権	28,772,880	剰 余 金	[2,649,791,173]
電 話 加 入 権	5,807,699	資 本 剰 余 金	811,082,357

預託金	219,570	利益剰余金	1,838,708,816
ソフトウェア	34,235,659	当期純利益	[1,265,847,316]
投資その他の資産	(5,600,000)		
流動資産	[6,096,377,915]		
現金・預金	5,239,577,617		
未収金	698,662,482		
未収金貸倒引当金	14,968,000		
貯蔵品	41,365,613		
前払金	53,201,100		
その他流動資産	78,539,103		
計	67,617,185,254	計	67,617,185,254

3 平成30年度決算状況

総括事項

平成30年度の水道事業は、平成28年3月に策定した「湖都大津・新水道ビジョン（重点実行計画・中長期経営計画（経営戦略）」に基づき、安全で安心な水道水を安定して供給し続けるために事業を推進してきました。

経営面では、平成29年4月に料金改定を実施したことで、給水収益が増益となり純利益を計上しました。しかし、給水戸数は増加したものの有収水量は微減しており、引き続き一戸当たりの有収水量は減少傾向が続いています。

平成30年度の業務状況は次のとおりです。

給水状況を前年度と比べると、年度末現在給水戸数は3,048戸（対前年比2.01%）増加して15万4,535戸となり、有収水量は約31万m³（対前年比0.80%）減少して3,883万m³となりました。

決算状況は、収入総額75億2,233万円、支出総額は58億9,197万円で差引き16億3,036万円の純利益を計上しました。

業務実績

ア 業務量

区 分	単位	平成30年度	平成29年度	比較増減	伸び率(%)
配水量	m ³	40,892,231	41,512,683	620,452	1.49
一日平均配水量	m ³	112,034	113,733	1,699	1.49
有収水量	m ³	38,828,156	39,140,852	312,696	0.80
一日平均有収水量	m ³	106,379	107,235	856	0.80
年度末現在給水戸数	戸	154,535	151,487	3,048	2.01
年度末現在給水人口	人	341,190	340,499	691	0.20

イ 給水戸数内訳

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減 (戸)	伸び率 (%)
	戸数 (戸)	構成比 (%)	戸数 (戸)	構成比 (%)		
家庭用	143,231	92.69	140,306	92.61	2,925	2.08
工場用	219	0.14	223	0.15	4	1.79
商業用	6,218	4.02	6,211	4.10	7	0.11
公用・学校用	1,532	0.99	1,552	1.02	20	1.29
医療用	446	0.29	435	0.29	11	2.53

公衆浴場用	8	0.01	9	0.01	1	11.11
その他	2,881	1.86	2,751	1.82	130	4.73
計	154,535	100.00	151,487	100.00	3,048	2.01

ウ 給水量内訳

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減 (m ³)	伸び率 (%)
	有収水量 (m ³)	構成比 (%)	有収水量 (m ³)	構成比 (%)		
家庭用	30,114,141	77.55	30,279,211	77.35	165,070	0.55
工場用	1,109,823	2.86	1,153,491	2.95	43,668	3.79
商業用	4,614,535	11.88	4,743,100	12.12	128,565	2.71
公用・学校用	1,873,865	4.83	1,914,811	4.89	40,946	2.14
医療用	673,680	1.74	657,290	1.68	16,390	2.49
公衆浴場用	14,864	0.04	22,378	0.06	7,514	33.58
その他	427,248	1.10	370,571	0.95	56,677	15.29
計	38,828,156	100.00	39,140,852	100.00	312,696	0.80

エ 事業収益

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減 (円)	伸び率 (%)
	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)		
営業収益	6,351,538,039	84.44	6,290,903,287	85.12	60,634,752	0.96
給水収益	6,259,470,574	83.22	6,217,956,378	84.13	41,514,196	0.67
受託工事収益	21,325,395	0.28	14,791,880	0.20	6,533,515	44.17
その他営業収益	70,742,070	0.94	58,155,029	0.79	12,587,041	21.64
営業外収益	1,170,789,606	15.56	1,099,077,835	14.87	71,711,771	6.52
特別利益	0	0.00	992,138	0.01	992,138	皆減
計	7,522,327,645	100.00	7,390,973,260	100.00	131,354,385	1.78

オ 事業費用

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減 (円)	伸び率 (%)
	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)		
営業費用	5,473,710,966	92.90	5,486,995,871	92.66	13,284,905	0.24
営業外費用	415,593,474	7.05	434,463,988	7.34	18,870,514	4.34
特別損失	2,666,666	0.05	0	0.00	2,666,666	皆増
計	5,891,971,106	100.00	5,921,459,859	100.00	29,488,753	0.50

カ 平成30年度純利益

1,630,356,539円

第2 下水道事業

1 事業の概況

総括事項

(業務状況)

令和元年度上半期の調定件数は81万1,191件(対前年同期比1.47%増)、期間有収水量は1,838万8,487m³(対前年同期比0.78%減)となっており、また、下水道使用料は33億7,590万円(対前年同期比1.42%減)となっています。

(建設・改良・維持管理)

汚水管渠の整備については、北比良ほかで未整備地区の整備を進めています。

地震対策事業では、救急告示病院(滋賀医科大学医学部附属病院)下流の耐震化工事を進めています。

長寿命化対策事業では、一里山一丁目ほかにおいて管渠の改築更新を進めるとともに、昨年度策定した「下水道ストックマネジメント計画」に基づき、水再生センターの水処理施設及びポンプ施設の改築更新事業を計画的に実施しています。

雨水渠の整備については、「下水道雨水基本計画」に基づき、二本松ほかにおいて浸水対策を進めています。また、水環境の保全対策では、瀬田浦クリークの水質改善を図るため、水質浄化施設の整備事業を推進しています。

その他、下水道施設の調査、清掃や修繕を随時行い、適切な維持管理に努めています。

(経理状況)

令和元年度上半期の収益総額は、前年同期と比較して2,476万円(0.49%)減少し、50億906万円となりました。一方、費用総額は5,972万円(1.50%)減少して、39億1,077万円となりました。この結果、当期の収支は、差引き10億9,829万円の純利益を計上しました。

業務実績

区 分	単位	令和元年度 上半期	平成30年度 上半期	比較増減	伸び率 (%)
調 定 件 数	件	811,191	799,457	11,734	1.47
期 間 有 収 水 量	m ³	18,388,487	18,532,868	144,381	0.78
一 日 平 均 有 収 水 量	m ³	100,484	101,273	789	0.78
下 水 道 使 用 料	円	3,375,902,409	3,424,577,273	48,674,864	1.42
そ の 他 収 益	円	1,633,157,644	1,609,247,270	23,910,374	1.49
総 収 益	円	5,009,060,053	5,033,824,543	24,764,490	0.49
総 費 用	円	3,910,769,685	3,970,494,382	59,724,697	1.50

文中の金額は、万円単位で表示し、単位未満を四捨五入したため、計算が一致しない場合があります。

2 経理の状況

損益計算書

損 益 計 算 書

平成31年4月1日から令和元年9月30日まで

(単位：円)

収 益		費 用	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 収 益	(3,930,808,409)	営 業 費 用	(3,463,045,429)
下 水 道 使 用 料	3,375,902,409	管 渠 費	57,734,002
雨 水 処 理 負 担 金	554,656,000	ポ ン プ 場 費	37,927,854
そ の 他 営 業 収 益	250,000	処 理 場 費	224,731,773
営 業 外 収 益	(1,078,251,644)	流 域 下 水 道 管 理 費	527,499,818
受 取 利 息 及 び 配 当 金	774,251	業 務 費	133,773,310
他 会 計 負 担 金	5,067,000	総 係 費	75,238,472
長 期 前 受 金 戻 入	1,057,944,000	減 価 償 却 費	2,405,517,000

雑 収 益	14,466,393	資 産 減 耗 費	16,200
		そ の 他 営 業 費 用	607,000
		営 業 外 費 用	(447,724,256)
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	447,304,289
		雑 支 出	419,967
		当 期 純 利 益	(1,098,290,368)
計	5,009,060,053	計	5,009,060,053

貸借対照表

貸借対照表

令和元年9月30日現在

(単位:円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	[128,555,704,163]	固 定 負 債	[37,809,023,583]
有 形 固 定 資 産	(120,297,623,638)	企 業 債	37,606,373,689
土 地	1,204,102,620	引 当 金	202,649,894
建 物	1,901,350,439	流 動 負 債	[2,290,169,489]
構 築 物	146,142,451,838	企 業 債	2,007,342,514
機 械 及 び 装 置	10,527,101,523	未 払 費 用	474,560
車 両 運 搬 具	5,196,778	そ の 他 流 動 負 債	282,352,415
工 具、器 具 及 び 備 品	43,686,129	繰 延 収 益	[55,860,725,569]
建 設 仮 勘 定	1,367,255,374	長 期 前 受 金	75,238,713,723
減 価 償 却 累 計 額	40,893,521,063	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	19,377,988,154
無 形 固 定 資 産	(8,241,460,525)	資 本 金	[33,642,235,571]
地 上 権	114,517	資 本 金	33,642,235,571
施 設 利 用 権	8,216,891,909	剰 余 金	[1,896,793,024]
預 託 金	28,660	資 本 剰 余 金	186,054,655
ソ フ ト ウ ェ ア	24,425,439	利 益 剰 余 金	1,710,738,369
投 資 そ の 他 資 産	(16,620,000)	当 期 純 利 益	[1,098,290,368]
流 動 資 産	[4,041,533,441]		
現 金 ・ 預 金	3,128,369,997		
未 収 金	775,210,895		
未 収 金 貸 倒 引 当 金	27,220,000		
前 払 金	67,644,300		
そ の 他 流 動 資 産	97,528,249		
計	132,597,237,604	計	132,597,237,604

3 平成30年度決算状況

総括事項

平成30年度の下水道事業は、生活環境の改善や安全性の向上、水環境の保全などの直面する諸課題に対応するため、膨大な下水道施設の維持管理及び改築更新を効率的に推進するべく、平成29年3月に策定した「大津市下水道事業中長期経営計画（経営戦略）」に基づき、管渠整備や施設の改築更新、地震対策に取り組みました。

経営面では、繰入金が昨年度より増加したことから、当年度純利益が大幅に改善しました。しかし、下水道事業において有収水量は微減、処理戸数は微増となっており、引き続き一戸当たりの有収水量は減少傾向が続いています。

平成30年度の業務状況は次のとおりです。

下水道普及率は0.07ポイント増加して98.47%となり、水洗化率は0.13ポイント増加して97.96%となりました。

年間有収水量は30万³m³（0.79%）減少して3,707万³m³となりました。

次に、決算状況を前年度と比べると、収益的収支において収入総額は6億5,866万円（6.47%）増加して

108億3,532万円となりました。一方、支出総額は6,220万円(0.68%)減少して91億2,458万円となりました。

この結果、平成30年度決算において、17億1,074万円の純利益を計上しました。

業務実績

ア 業務量

区 分	単位	平成30年度	平成29年度	比較増減	伸び率 (%)
下水道普及率	%	98.47	98.40	0.07	0.07
水洗化率	%	97.96	97.83	0.13	0.13
年間総処理水量	m ³	49,452,129	49,315,626	136,503	0.28
年間有収水量	m ³	37,069,312	37,364,712	295,400	0.79

イ 調定件数内訳

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減 (件)	伸び率 (%)
	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)		
大津処理区	540,498	33.65	534,542	33.71	5,956	1.11
藤尾処理区	24,935	1.55	24,891	1.57	44	0.18
湖南中部処理区	506,790	31.55	500,220	31.54	6,570	1.31
湖西処理区	534,033	33.25	526,277	33.18	7,756	1.47
計	1,606,256	100.00	1,585,930	100.00	20,326	1.28

ウ 汚水量内訳

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減 (m ³)	伸び率 (%)
	汚水量 (m ³)	構成比 (%)	汚水量 (m ³)	構成比 (%)		
大津処理区	12,220,315	32.97	12,413,919	33.22	193,604	1.56
藤尾処理区	498,973	1.34	503,819	1.35	4,846	0.96
湖南中部処理区	11,599,019	31.29	11,599,913	31.05	894	0.01
湖西処理区	12,751,005	34.40	12,847,061	34.38	96,056	0.75
計	37,069,312	100.00	37,364,712	100.00	295,400	0.79

エ 事業収益

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減 (円)	伸び率 (%)
	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)		
下水道使用料	6,823,801,574	62.98	6,927,029,280	68.07	103,227,706	1.49
雨水処理負担金	539,583,939	4.98	536,369,014	5.27	3,214,925	0.60
その他営業収益	559,400	0.00	375,700	0.00	183,700	48.90
営業外収益	3,471,375,941	32.04	2,642,257,190	25.96	829,118,751	31.38
特別利益	0	0.00	70,628,780	0.70	70,628,780	皆減

計	10,835,320,854	100.00	10,176,659,964	100.00	658,660,890	6.47
---	----------------	--------	----------------	--------	-------------	------

オ 事業費用

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減 (円)	伸び率 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
営 業 費 用	8,126,449,162	89.06	8,085,528,453	88.01	40,920,709	0.51
営 業 外 費 用	995,466,656	10.91	1,101,251,472	11.99	105,784,816	9.61
特 別 損 失	2,666,667	0.03	0	0.00	2,666,667	皆増
計	9,124,582,485	100.00	9,186,779,925	100.00	62,197,440	0.68

カ 平成30年度純利益

1,710,738,369円

第3 ガス事業

1 事業の概況

総括事項

(業務状況)

平成31年4月から官民出資の「びわ湖ブルーエナジー株式会社」(以下「新会社」という。)によるガス小売事業が開始され、本市は一般ガス導管事業者として、引き続き安全・安心なガスの供給に努めています。

令和元年度上半期の託送供給件数は9万9,093戸(対前年同期比著増)、託送供給量は6,972万m³(対前年同期比著増)となりました。また、託送供給収益は12億8,941万円(対前年同期比著増)、受注工事収益は1億8,653万円(対前年同期比19.68%減)となりました。

(建設・改良・維持管理)

拡張事業については、昨年度に引き続き、市北部及び市南東部地区において、供給区域内の未供給地区に対して導管網の整備を進めています。また、宅地開発、土地区画整理事業等に伴う都市ガスの供給申請の要望に基づき、導管網の整備を実施しています。

改良事業については、都市ガスの長期安定供給を図るため、経年管の布設替え、耐震性ガス導管網の整備を引き続き行い、ガス漏れの予防保全、災害に強いガス設備の整備に努めています。

その他、24時間常駐体制の下、修繕業務等を行いました。

(経理状況)

令和元年度上半期の収益総額は、前年同期と比較して34億2,222万円(著減)減少し、19億6,901万円となりました。一方、費用総額は35億2,666万円(著減)減少して16億2,453万円となりました。この結果、当期の収支は、差引き3億4,448万円の純利益を計上しました。

業務実績

区 分	単位	令和元年度 上半期	平成30年度 上半期	比較増減	伸び率 (%)
期末託送供給件数	件	99,093	10	99,083	著増
期間託送供給量	m ³	69,722,646	8,982,599	60,740,047	著増
一日平均託送供給量	m ³	380,998	49,085	331,913	著増
ガス売上	円	317,504	5,029,509,621	5,029,192,117	著減
託送供給収益	円	1,289,411,537	38,878,511	1,250,533,026	著増
受注工事収益	円	186,534,898	232,250,931	45,716,033	19.68
特定事業収益	円	63,161,745	0	63,161,745	皆増
その他収益	円	429,592,011	90,595,366	338,996,645	著増

総 収 益	円	1,969,017,695	5,391,234,429	3,422,216,734	著減
総 費 用	円	1,624,534,622	5,151,193,267	3,526,658,645	著減

主な事業が一般ガス導管事業となったことに伴い、区分の変更を行いました。

文中の金額などは、万円単位で表示し、単位未満を四捨五入したため、計算が一致しない場合があります。

2 経理の状況

損益計算書

損 益 計 算 書

平成31年4月1日から令和元年9月30日まで

(単位：円)

収 益		費 用	
科 目	金 額	科 目	金 額
ガス事業売上高	(1,289,729,041)	営 業 費 用	(1,394,948,962)
ガス売上	317,504	売上原価	130,526
託送供給収益	1,289,411,537	供給販売費	1,295,255,689
営業雑収益	(196,326,698)	一般管理費	99,562,747
受注工事収益	186,534,898	営業雑費用	(141,901,860)
その他営業雑収益	9,791,800	受注工事費用	141,901,860
附帯事業収益	(63,161,745)	附帯事業費用	(51,130,414)
特定事業収益	63,161,745	特定事業費用	51,130,414
営業外収益	(76,069,618)	営業外費用	(16,570,892)
受取利息及び配当金	10,645,620	雑 支 出	16,570,892
長期前受金戻入	5,238,000	特 別 損 失	(19,982,494)
引当金戻入益	13,390,000	固定資産売却損	876,175
雑 収 益	46,795,998	その他特別損失	19,106,319
特 別 利 益	(343,730,593)	当 期 純 利 益	(344,483,073)
固定資産売却益	15,247		
その他特別利益	343,715,346		
計	1,969,017,695	計	1,969,017,695

貸借対照表

貸 借 対 照 表

令和元年9月30日現在

(単位：円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	[11,874,965,626]	固 定 負 債	[775,983,838]
有形固定資産	< 11,632,643,661 >	引 当 金	775,983,838
供給設備	(47,897,850,214)	流 動 負 債	[1,284,653,602]
土地	599,419,547	前 受 金	229,730,952
建物	985,368,338	預 り 金	899,477,622
構築物	157,751,288	その他流動負債	155,445,028
機械及び装置	986,526,313	繰 延 収 益	[134,481,140]
導 管	44,725,058,999	長 期 前 受 金	167,096,562
ガスメーター	329,547,812	長期前受金収益化累計額	32,615,422
車両運搬具	34,436,365	資 本 金	[21,695,111,624]
工具、器具及び備品	79,741,552	剰 余 金	[13,040,994,182]
供給設備減価償却累計額	(36,946,482,849)	資 本 剰 余 金	< 142,725 >
業務設備	(402,735,473)	受 贈 財 産 評 価 額	142,725

土地	129,914,228	利益剰余金	< 13,040,851,457 >
建築物	161,732,134	利益積立金	500,000,000
構築物	11,234,390	災害対策積立金	3,000,000,000
車両運搬具	3,184,717	当年度未処分利益剰余金	9,540,851,457
工具、器具及び備品	96,670,004	当期純利益	[344,483,073]
業務設備減価償却累計額	(198,844,378)		
建設仮勘定	(477,385,201)		
無形固定資産	< 194,715,965 >		
電話加入権	711,976		
預託金	131,900		
ソフトウェア	193,872,089		
投資その他資産	< 47,606,000 >		
流動資産	[25,400,741,833]		
現金・預金	24,801,624,884		
売掛金	406,258,442		
未収金	7,222,146		
貯蔵品	68,556,663		
前払金	29,742,300		
その他流動資産	87,337,398		
計	37,275,707,459	計	37,275,707,459

3 平成30年度決算状況

総括事項

平成30年度のガス事業は、安定供給や保安の確保を図るため、平成29年3月に策定した「大津市ガス事業中長期経営計画(経営戦略)」に基づき、供給区域内の未供給区域等への導管網整備を計画的に実施し、経年管布設替等の改良工事、需要家設備の安全点検などの保安対策に取り組むとともに、平成31年4月からの新会社によるガス小売事業等の実施に向け、円滑な業務移行が行えるよう必要な事務手続を進めました。

経営面では、ガス小売全面自由化に伴い、他のガス小売事業者との競争が激化しており、事業全体の販売量については大きく減少となったものの、新会社の株式譲渡に伴う売却益を計上したことなどから、前年度と比較して純利益は大幅に増加しました。

平成30年度の業務状況は次のとおりです。

供給状況を前年度と比べると、年度末現在供給戸数は1,292戸(1.33%)増加して9万8,477戸に、一方、販売量は2,671万 m^3 (15.88%)減少して1億4,144万 m^3 となりました。

次に決算状況を前年度と比べると、収益的収支において収入総額は86億862万円(68.35%)増加して212億434万円となりました。一方、支出総額は9,924万円(0.84%)減少して116億6,349万円となりました。

この結果、平成30年度決算において、95億4,085万円の純利益を計上しました。

業務実績

ア 業務量

区 分	単位	平成30年度	平成29年度	比較増減	伸び率 (%)
購 入 量	m^3	136,832,317	162,376,900	25,544,583	15.73
一 日 平 均 購 入 量	m^3	374,883	444,868	69,985	15.73
販 売 量	m^3	141,438,898	168,147,761	26,708,863	15.88
一 日 平 均 販 売 量	m^3	387,504	460,679	73,175	15.88
年度末現在供給戸数	戸	98,477	97,185	1,292	1.33

イ 販売件数内訳

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減 (戸)	伸び率 (%)
	戸 数 (戸)	構成比 (%)	戸 数 (戸)	構成比 (%)		
家 庭 用	94,892	96.36	93,572	96.28	1,320	1.41
工 業 用	67	0.07	68	0.07	1	1.47
商 業 用	2,484	2.52	2,493	2.57	9	0.36
公 用	772	0.78	786	0.81	14	1.78
医 療 用	242	0.25	246	0.25	4	1.63
L P G	20	0.02	20	0.02	0	0.00
計	98,477	100.00	97,185	100.00	1,292	1.33

ウ 販売量内訳

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減 (m ³)	伸び率 (%)
	販売量 (m ³)	構成比 (%)	販売量 (m ³)	構成比 (%)		
家 庭 用	34,288,484	24.24	36,655,066	21.80	2,366,582	6.46
工 業 用	86,381,047	61.08	108,410,300	64.48	22,029,253	20.32
商 業 用	9,590,746	6.78	10,734,807	6.38	1,144,061	10.66
公 用	5,661,393	4.00	5,681,581	3.38	20,188	0.36
医 療 用	5,511,837	3.90	6,660,305	3.96	1,148,468	17.24
L P G	5,391	0.00	5,702	0.00	311	5.45
計	141,438,898	100.00	168,147,761	100.00	26,708,863	15.88

エ 事業収益

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減 (円)	伸び率 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
ガ ス 売 上	11,501,333,549	54.24	12,029,337,957	95.51	528,004,408	4.39
託送供給収益	91,620,823	0.43	14,185,404	0.11	77,435,419	著増
営業雑収益	511,311,797	2.41	359,047,161	2.85	152,264,636	42.41
営業外収益	175,073,768	0.83	193,096,445	1.53	18,022,677	9.33
特別利益	8,925,000,000	42.09	48,053	0.00	8,924,951,947	著増
計	21,204,339,937	100.00	12,595,715,020	100.00	8,608,624,917	68.35

オ 事業費用

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減 (円)	伸び率 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
売 上 原 価	7,506,859,154	64.36	7,662,736,850	65.15	155,877,696	2.03

供給販売費	3,259,951,756	27.95	3,267,235,688	27.78	7,283,932	0.22
一般管理費	381,017,335	3.27	404,768,541	3.44	23,751,206	5.87
営業雑費用	495,133,688	4.25	356,752,721	3.03	138,380,967	38.79
営業外費用	12,159,559	0.10	67,374,896	0.57	55,215,337	著減
特別損失	8,366,988	0.07	3,861,029	0.03	4,505,959	著増
計	11,663,488,480	100.00	11,762,729,725	100.00	99,241,245	0.84

力 平成30年度純利益

9,540,851,457円